

消費動向指数（CTI）に係る検討について

令和8年7月27日
総務省統計局消費統計課

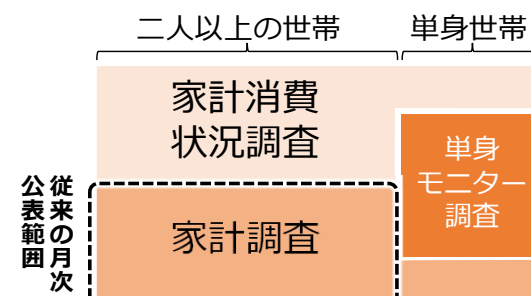
消費動向指数（CTI）の概要

消費動向をマクロ・ミクロの両面から捉える速報性の高い消費指標：消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）を2018年1月分から毎月公表

世帯消費動向指数 （CTIミクロ）

世帯の平均消費支出額（10大費目別、世帯類型別など）の月次動向を示す統計指標

- ◆ 家計調査（標本規模：二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百）の結果を、
 - 家計消費単身モニター調査（標本規模：約2千4百）
 - 家計消費状況調査（標本規模：約3万）の結果等と統計的手法によって補正・補強し、標本規模を擬似的に拡大、推計精度を向上



総消費動向指数 （CTIマクロ）

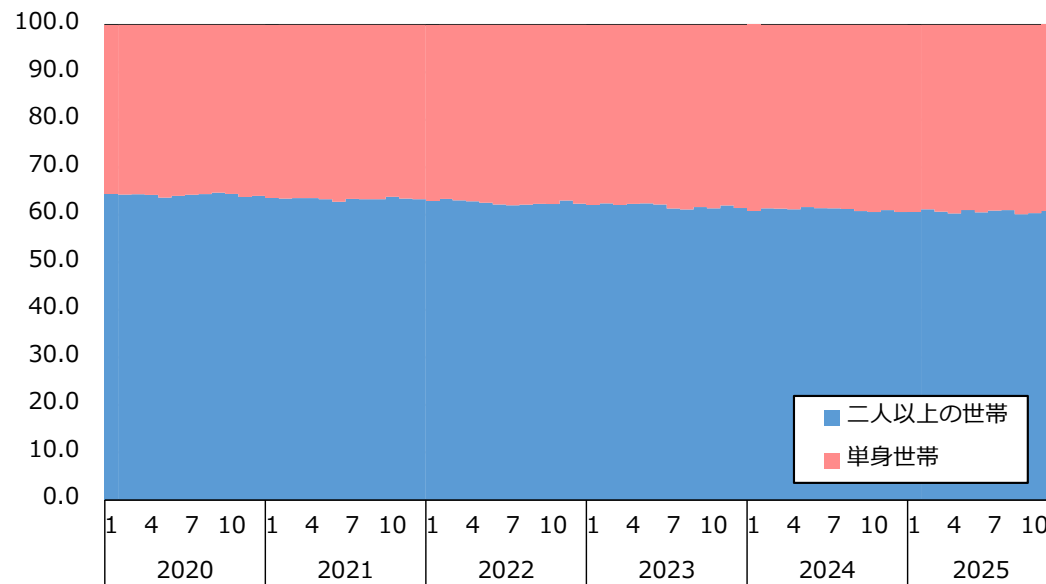
国内経済における個人消費総額の月次動向を示す統計指標

- ◆ GDP統計（家計最終消費支出）をターゲットとして、最新の動向を推測
- ◆ GDP統計の四半期別公表値では観測できない月次の値を時系列回帰モデルによって推計
- ◆ 2022年12月に、ビッグデータ利活用の成果に関する報告書をウェブサイトに掲載

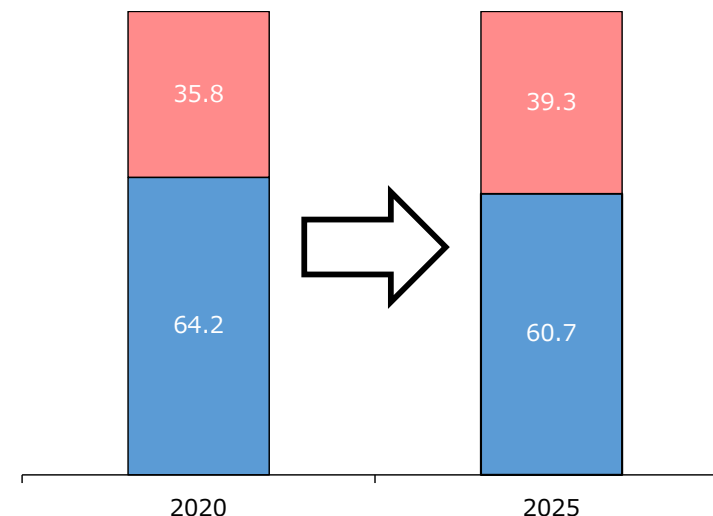
近年の世帯・年齢構成比の推移

前回資料再掲

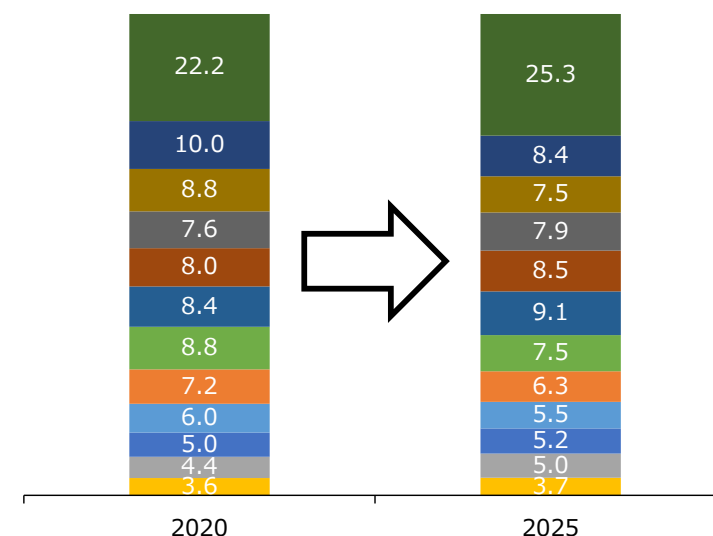
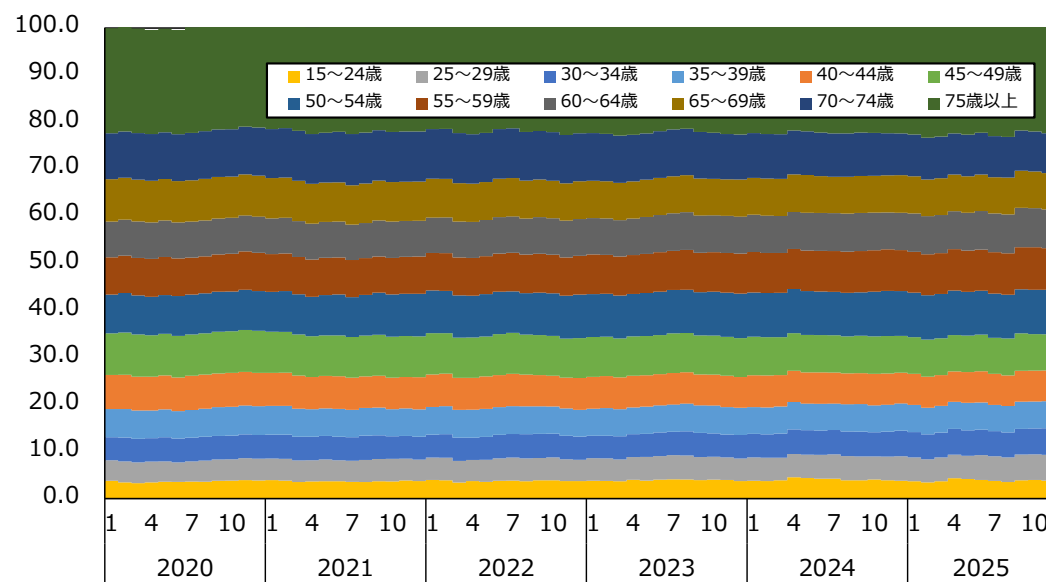
■世帯構成比率の推移



※「労働力調査」の結果を用いて作成
 ※ 2025年平均は、1～11月の結果を用いて作成



■世帯主の年齢構成比率の推移

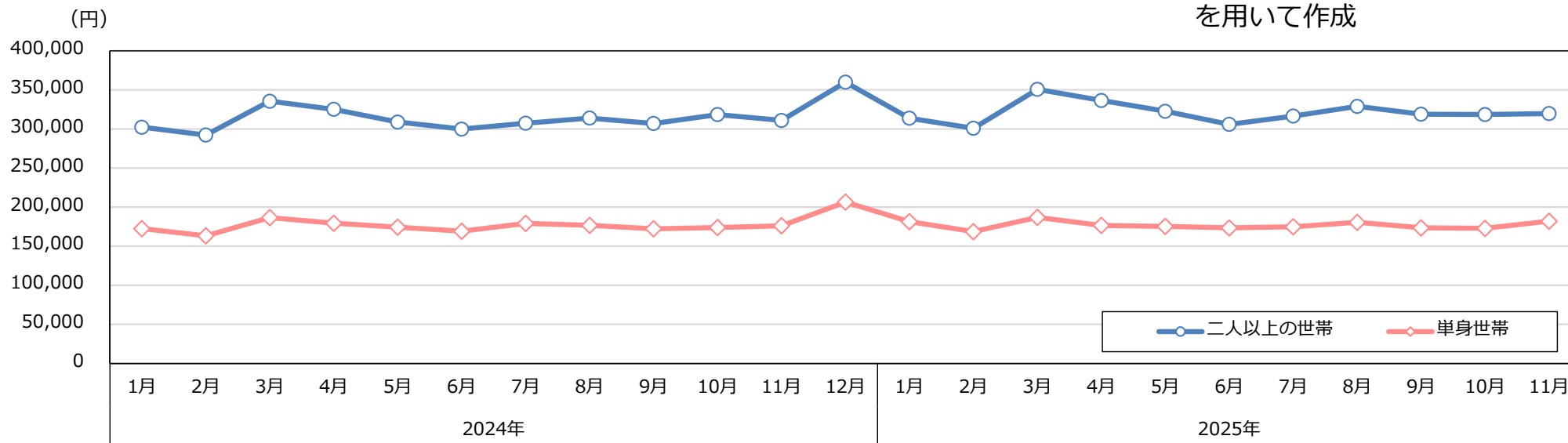


近年の消費支出の推移

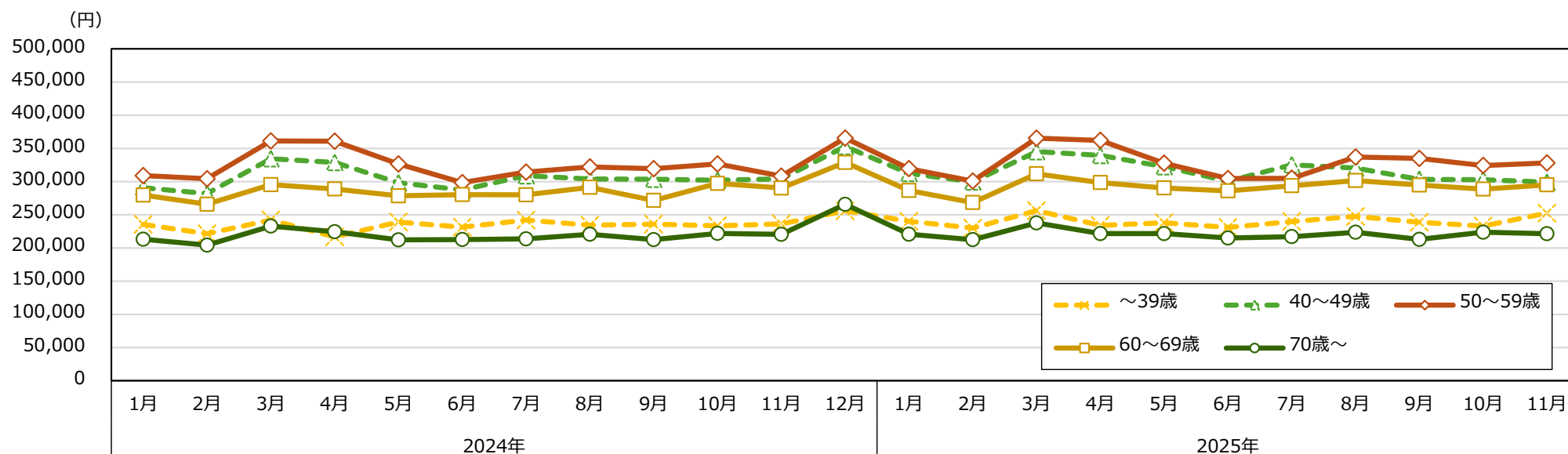
前回資料再掲

■ 単身、二人以上世帯別の消費支出の推移

※消費動向指数 参考詳細表の合成金額を用いて作成



■ 世帯主年齢別の消費支出の推移



世帯構成の変化の影響に関して

前回資料再掲

- C T I ミクロでは、二人以上世帯と単身世帯を合成して総世帯の結果を作成
- （二人以上世帯よりも支出額が少ない）単身世帯数が増加しているため、前年同月比について「二人以上世帯の結果、単身世帯の結果がともに増加だが、総世帯の結果は減少となる」場合あり

例：二人以上世帯 + 0.6%、単身世帯 + 0.2%、総世帯 ▲ 0.1% （2023年4月）

- 上記以外にも、二人以上世帯の結果、単身世帯の結果、総世帯の結果の各数値の関係について直感的な理解が難しくなる場合あり

例：二人以上世帯 ▲ 0.5%、単身世帯 + 1.1%、総世帯 ▲ 0.6% （2022年12月）

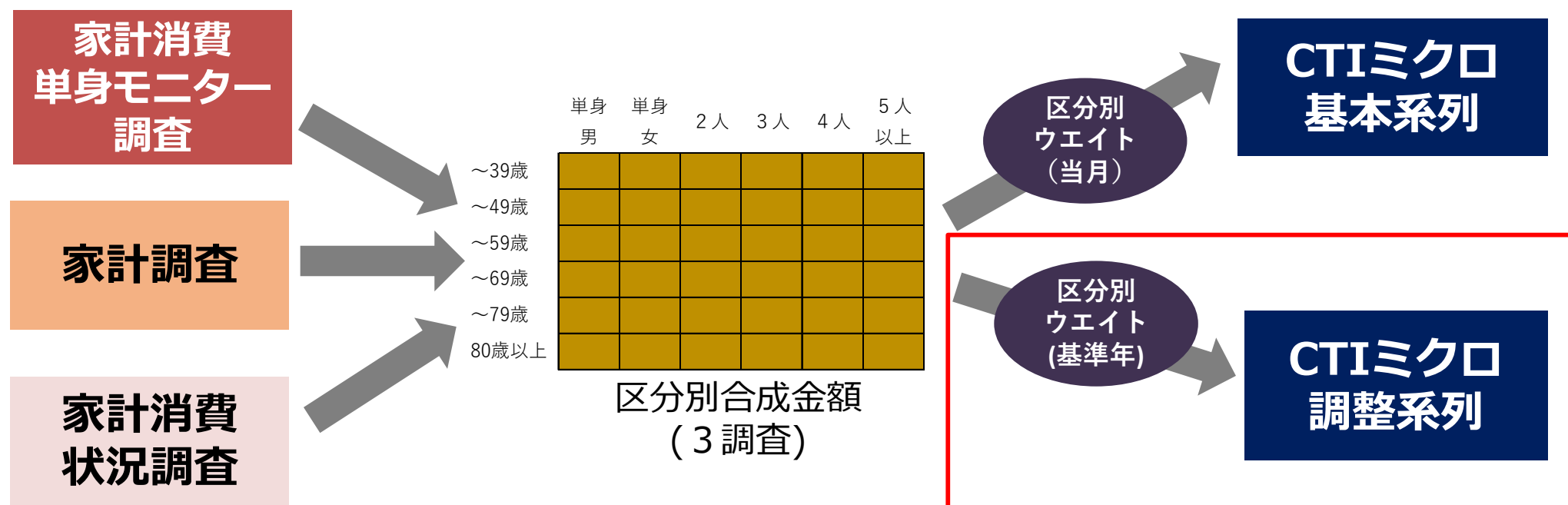


世帯の構成比等を基準年に固定した「分布調整値」であれば、世帯構成等の変化の影響を除くことができるため、上記のような場合は起こらない

分布調整値について

- 分布調整値（調整系列）とは、世帯・年齢構成比（単身に限っては男女構成比）を基準年で固定した指標
- 世帯・年齢構成の変化が消費支出の推移に与える影響を除去

【指標作成イメージ】



前回研究会における御意見

- 世帯構造を基準年に固定した指標（分布調整値）が何を表しているのか解釈が難しい
- マクロの視点では世帯構造の変化も含めて動向を見るが、ミクロの視点では世帯構造の変化の影響が残っていると弱く見える誤解が生じる可能性がある
- 世帯構成の変化による影響・仕組みの説明を行うことや、留意点・内容の丁寧な公表が重要
- 賃金統計でも、正規雇用・非正規雇用の割合の変化による影響があり、説明がされており参考になる
- 前期比・前月比であれば世帯構成変化の影響は無視できるのではないか

CTIミクロにおける対応（整理）

- CTIミクロの主目的は、「世帯消費の動向」把握であるため、消費動向に直接は関係がない世帯構造変化の影響を除去した前年同月比を公表

（例：業界統計においても、売上高の前年同月比において、「店舗数調整後（既存店ベース）」といった指標を公表

- あわせて、基本指数における世帯構造変化の影響度（寄与度）の情報も公表

（例：賃金統計においても、平均賃金の前年比に関し、一般労働者・パートタイム労働者の構成比率の変化による寄与度も公表

※世帯構造変化の影響の除去の方法については、（基準年の世帯構造に固定した分布調整値を用いるのではなく、）前年の世帯構造の情報を活用

(参考) 前年同月比の算出について

- 各種業界統計において、売上高等の前年同月比を公表する際、「店舗数調整後（既存店ベース）」といった指標を公表

2026年5月 全国百貨店売上高概況

2026年6月25日

全国百貨店 売上概況 (日本百貨店協会)

I. 概 況

1. 売上高総額	4,683億円余
2. 前年同月比（増減率）	
(1) 全 国	8.3% (店舗数調整後／5か月連続プラス)
① 10都市（10地区）	9.8% (店舗数調整後／5か月連続プラス)
② 10都市以外（7地区）	3.1% (店舗数調整後／7か月ぶりプラス)
(2) 国 内	7.4% (店舗数調整後／10か月連続プラス)
(3) インバウンド（免税売上）	16.7% (店舗数調整後／3か月連続プラス) ※

※インバウンド（免税売上）は、別紙「免税売上高・来店動向」参照

チェーンストア 販売概況 (日本チェーン ストア協会)

部門別販売額

取扱部門	構成比(%)	販売金額(万円)	前年同月比(%)		前月比(%)
			店舗調整前	店舗調整後	
総販売額	100.0	109,865,617	104.5	102.9	104.5
食料品	71.4	78,461,654	105.9	103.3	104.2
農産品	9.9	10,902,296	106.1	103.0	104.1

(参考) 前年同月比の算出について

■ 6月度月次データ

PDF 2026年8月期(6月度)の売上推移速報PDFデータ (71KB)

前年比(%)

	既存店+Eコマース		直営店+Eコマース	
	732店	期初からの累計	774店	期初からの累計
売上高	85.9	105.6	86.3	106.2
客数	85.0	101.1	85.1	101.5
客単価	101.1	104.4	101.4	104.5

1. 売上速報(前年比)

(単位:%)

	9月	10月	11月	1Q	12月	1月	2月	2Q	上期計	3月	4月	5月	3Q	6月	7月	8月	4Q	下期計	累計
既存店	103.2	107.1	109.5	106.6	97.5	108.9	103.3	102.9	104.6	104.0	113.2	127.8	114.1	86.0				106.9	105.6
全 店	103.4	108.7	109.8	107.4	96.8	108.9	103.0	102.6	104.8	103.9	112.4	126.9	113.6	85.8				106.5	105.5

2. 主要商品の売上速報(全店前年比)

	9月	10月	11月	1Q	12月	1月	2月	2Q	上期計	3月	4月	5月	3Q	6月	7月	8月	4Q	下期計	累計
テレビ	81.7	91.5	94.7	89.4	82.6	95.6	98.8	91.3	90.4	103.8	100.4	104.1	102.9	98.1				101.7	94.5
冷蔵庫	89.3	87.3	98.7	91.7	86.3	97.3	94.1	92.6	92.1	94.1	97.3	101.0	97.2	80.9				92.7	92.4
洗濯機	95.3	103.3	112.3	103.7	103.3	98.1	94.7	98.6	100.9	99.7	94.9	107.4	100.5	94.9				99.2	100.2
エアコン	137.9	128.8	121.0	129.8	104.0	146.2	132.5	127.4	128.6	161.8	162.3	209.4	182.8	65.8				140.3	135.5
掃除機	88.0	88.5	105.0	94.3	87.4	96.7	91.1	91.8	92.9	86.7	90.5	99.0	91.5	85.1				90.1	91.8
パソコン (本体のみ)	159.4	172.3	110.0	145.4	118.6	114.8	96.1	109.2	124.2	100.2	100.4	99.4	100.1	96.7				99.6	112.5
携帯電話	101.8	112.9	118.1	110.0	87.1	123.5	122.5	109.1	109.9	104.3	110.0	118.6	109.7	107.6				109.3	109.7

(参考) 賃金統計 構成比率に係る寄与について

- 毎月勤労統計調査において、一般労働者・パートタイム労働者の賃金に係る寄与と、構成比率の変化による寄与が公表されている

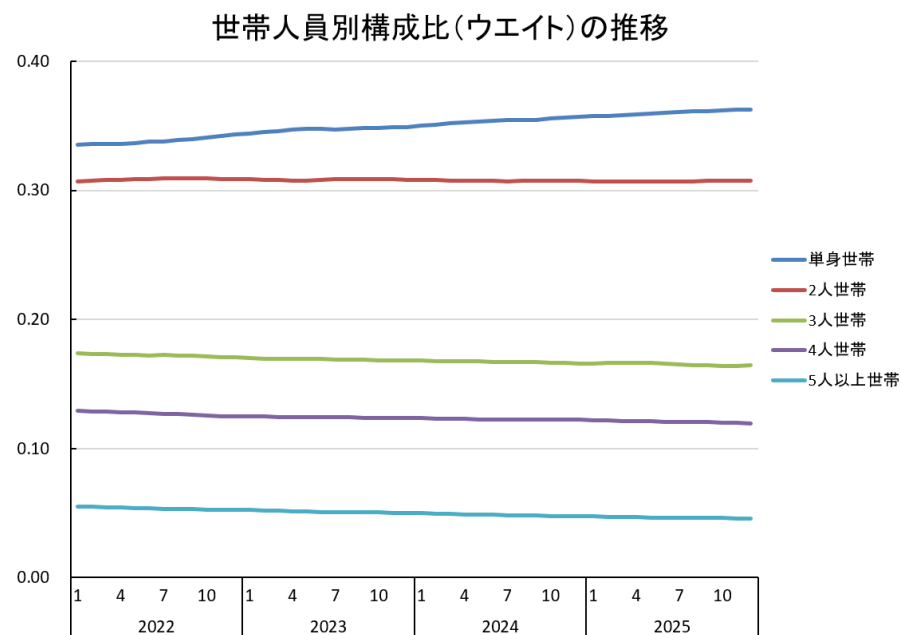
各労働者の賃金に係る寄与 構成比率に係る寄与

年月	名目賃金の 前年比	一般労働者 の寄与				パートタイム 労働者の寄与	パートタイム 比率の寄与
			所定内給与	所定外給与	特別給与		
2022年	2.0	2.1	0.9	0.3	0.9	0.3	-0.3
2023年	1.2	1.6	1.0	0.1	0.4	0.2	-0.6
2024年	2.8	2.9	1.6	0.1	1.2	0.4	-0.5
2025年	2.3	2.6	1.6	0.1	0.9	0.2	-0.5
2024年 2月	1.4	1.6	1.7	-0.1	0.0	0.3	-0.5
3月	1.0	1.2	1.5	0.0	-0.3	0.3	-0.5
4月	1.6	1.9	1.8	0.0	0.1	0.3	-0.5
5月	2.0	2.3	2.0	0.2	0.1	0.4	-0.7
6月	4.5	4.6	1.3	0.0	3.3	0.4	-0.6
7月	3.4	3.6	1.5	0.1	2.0	0.4	-0.5
8月	2.8	2.7	2.1	0.2	0.4	0.4	-0.4
9月	2.5	2.3	2.1	-0.1	0.3	0.3	-0.2
10月	2.2	2.2	2.1	0.2	-0.1	0.4	-0.4
11月	3.9	3.7	2.0	0.2	1.5	0.5	-0.3
12月	4.4	4.4	1.1	0.0	3.3	0.5	-0.5
2025年 1月	1.8	1.8	2.0	0.1	-0.3	0.5	-0.5
2月	2.7	3.2	1.7	0.2	1.3	0.2	-0.7
3月	2.3	2.6	1.5	0.0	1.0	0.3	-0.5
4月	2.0	2.2	2.0	0.2	0.0	0.3	-0.5
5月	1.4	1.5	1.7	0.0	-0.3	0.4	-0.4
6月	3.1	3.5	1.2	0.0	2.3	0.2	-0.7
7月	3.4	3.6	1.4	0.1	2.1	0.2	-0.5
8月	1.3	1.6	1.8	0.0	-0.3	0.2	-0.4
9月	2.1	2.3	2.0	0.1	0.2	0.2	-0.4
10月	2.5	2.4	2.1	0.1	0.2	0.3	-0.2
11月	1.7	1.9	1.8	0.1	0.0	0.1	-0.3
12月	2.4	2.6	0.9	0.1	1.6	0.1	-0.3
2026年 1月(速報)	3.0	2.9	2.5	0.3	0.2	0.3	-0.2

※要因分解においては、
前年の構成比率と当年
の構成比率の平均を活用

世帯構造変化の影響の除去について

- 前年同月比における世帯構造変化の影響の除去の方法については、
（基準年の世帯構造に固定した分布調整値を用いるのではなく、）
当年及び前年の世帯構造（世帯人員・年齢）の情報を活用



	単身 男	単身 女	2人	3人	4人	5人 以上
～39歳						
～49歳						
～59歳						
～69歳						
～79歳						
80歳以上						

※ 当年と前年の両方の情報（当年と前年の平均）を活用することで、
要因分解を行った際に残差項が発生せず、

$$\begin{aligned} \text{前年同月比（世帯調整前）} &= \text{前年同月比（世帯調整後）} \\ &+ \text{世帯構造変化の影響} \end{aligned}$$

に分解できる

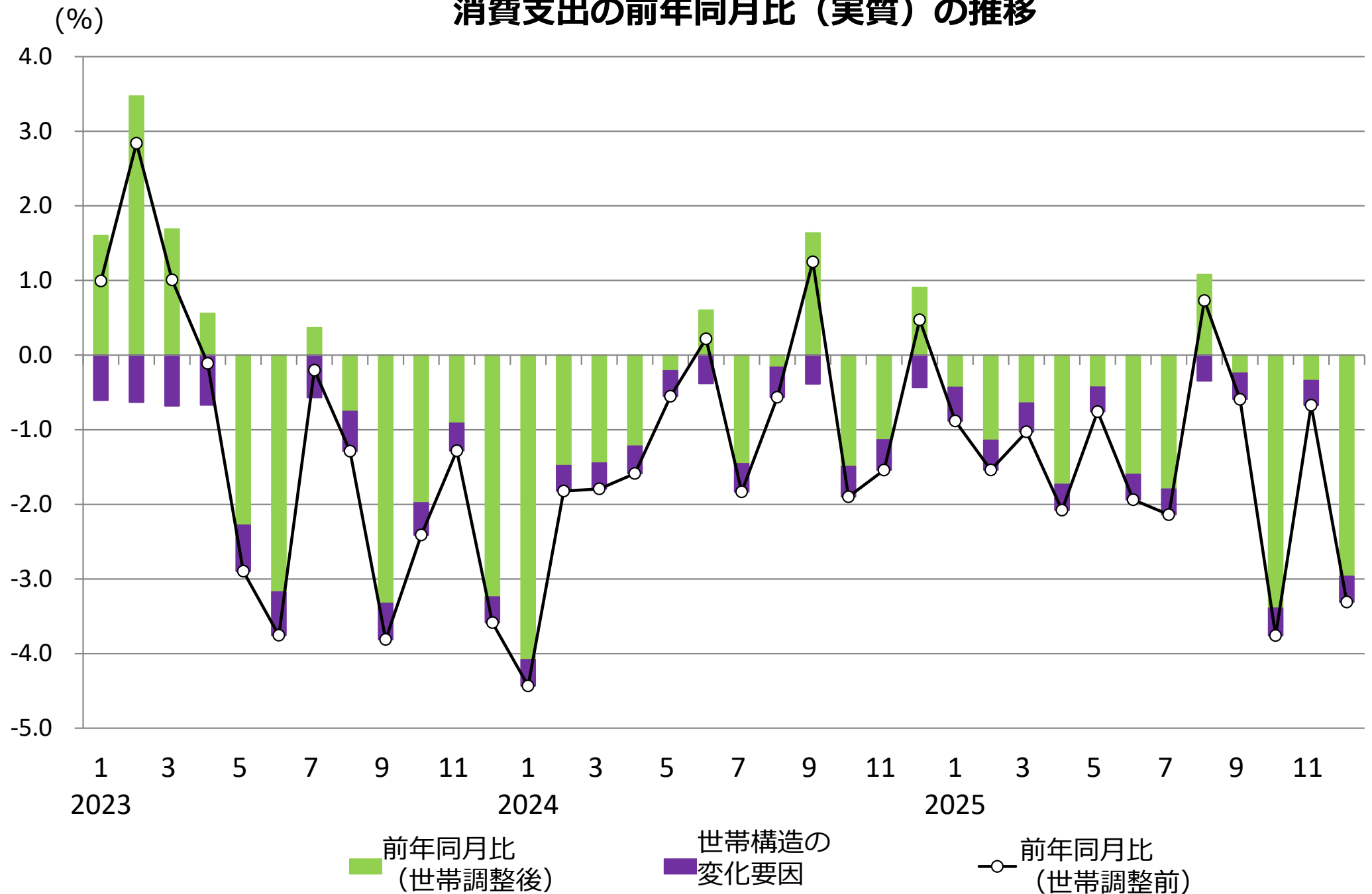
世帯構造変化の影響の除去について

	2023												2024					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
前年同月比 (世帯構造調整前)	1.0	2.8	1.0	-0.1	-2.9	-3.8	-0.2	-1.3	-3.8	-2.4	-1.3	-3.6	-4.4	-1.8	-1.8	-1.6	-0.6	0.2
前年同月比 (世帯構造調整後)	1.6	3.5	1.7	0.6	-2.3	-3.2	0.4	-0.8	-3.3	-2.0	-0.9	-3.2	-4.1	-1.5	-1.4	-1.2	-0.2	0.6
世帯構造の 変化要因	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4

	2024						2025											
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
前年同月比 (世帯構造調整前)	-1.8	-0.6	1.3	-1.9	-1.5	0.5	-0.9	-1.5	-1.0	-2.1	-0.8	-1.9	-2.1	0.7	-0.6	-3.8	-0.7	-3.3
前年同月比 (世帯構造調整後)	-1.5	-0.2	1.6	-1.5	-1.1	0.9	-0.4	-1.1	-0.6	-1.7	-0.4	-1.6	-1.8	1.1	-0.2	-3.4	-0.3	-3.0
世帯構造の 変化要因	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3

世帯構造変化の影響の除去について

消費支出の前年同月比（実質）の推移



(参考) 要因分解について

- 消費支出について、簡単のため、単身世帯と二人以上世帯の加重平均を考える

$$X_t = \underbrace{p_{1,t}q_{1,t}}_{\text{単身世帯}} + \underbrace{p_{2,t}q_{2,t}}_{\text{二人以上世帯}}$$

$p_{1,t}$: 単身世帯の世帯割合、 $q_{1,t}$: 単身の世帯の消費支出
 $p_{2,t}$: 二人以上世帯の世帯割合、 $q_{2,t}$: 二人以上世帯の消費支出

- このとき、前年同月比（世帯調整前）は以下のとおり要因分解できる

$$\begin{aligned} & \frac{X_t - X_{t-12}}{X_{t-12}} \quad \text{前年同月比（世帯調整前）} \\ &= \frac{1}{X_{t-12}} \left[\frac{q_{1,t} + q_{1,t-12}}{2} \underbrace{\Delta p_{1,t}}_{\text{世帯構造変化分}} + \frac{q_{2,t} + q_{2,t-12}}{2} \underbrace{\Delta p_{2,t}}_{\text{世帯構造変化分}} \right] \Rightarrow \text{世帯構造変化分} \\ &+ \frac{1}{X_{t-12}} \left[\frac{p_{1,t} + p_{1,t-12}}{2} \underbrace{\Delta q_{1,t}}_{\text{前年同月比（世帯調整後）}} + \frac{p_{2,t} + p_{2,t-12}}{2} \underbrace{\Delta q_{2,t}}_{\text{前年同月比（世帯調整後）}} \right] \Rightarrow \text{前年同月比（世帯調整後）} \end{aligned}$$

(参考) 要因分解について

■前年のみの情報を用いた場合は残差項が発生

$$\begin{aligned}
 & \frac{X_t - X_{t-12}}{X_{t-12}} \quad \text{前年同月比 (世帯調整前)} \\
 &= \frac{1}{X_{t-12}} [q_{1,t-12} \Delta p_{1,t} + q_{2,t-12} \Delta p_{2,t}] \Rightarrow \text{世帯構造変化分} \\
 &+ \frac{1}{X_{t-12}} [p_{1,t-12} \Delta q_{1,t} + p_{2,t-12} \Delta q_{2,t}] \Rightarrow \text{前年同月比 (世帯調整後)} \\
 &+ \frac{1}{X_{t-12}} [\Delta p_{1,t} \Delta q_{1,t} + \Delta p_{2,t} \Delta q_{2,t}] \Rightarrow \text{残差}
 \end{aligned}$$

(イメージ)

